

西東京市放課後子供教室の あり方について（素案）

教育部地域学習推進課

2026 年 月 日

目次

- 1 背景・趣旨
- 2 沿革
- 3 事業概要
- 4 本市における放課後子供教室の現状と課題
- 5 放課後子供教室アンケート調査の実施及び結果の考察
- 6 他自治体視察について
- 7 各運協へのヒアリング調査について
- 8 本市における放課後子供教室のあり方について

1 背景・趣旨

放課後子供教室とは、放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して、全ての児童生徒等の安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動を行うことを目的とした事業である。西東京市（以下「本市」という。）においても、「西東京市立学校施設開放規則」に基づき、本市立小学校（以下「学校」という。）の施設を開放し、「西東京市立学校施設開放（放課後子供教室事業）実施要綱」に基づき、放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを、地域住民の参画により実施しているところである。

本市において今後本事業の充実を目指すため、現状における様々な立場からの考えや課題点等を捉え、放課後子供教室のあり方（以下「あり方」という。）について考え方を整理していく。

2 沿革

平成 24 年度：従来の学校施設開放（遊び場開放）事業を「放課後子供教室」事業として改め、各小学校施設開放運営協議会（以下「運協」という。）へ運営を委託し、全校で校庭開放を開始

平成 29 年度：学習機会の機会提供プログラムについて 8 校で実施

令和 3 年度：新型コロナウイルス感染症の拡大により規模を縮小して実施

令和 4 年度：学習活動の機会提供について 11 校で実施

令和 5 年度：学習活動の機会提供について全 18 校で実施

※この間、学童クラブとの連携により、全校において学童クラブ所属児童においても参加可能とする体制を構築

図書館との連携による学習活動の機会提供プログラムを 5 校で実施

令和 7 年度：放課後子供教室あり方検討委員会にて今後のあり方を協議

3 事業概要

目 的 ◎放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して、全ての児童生徒等の安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する放課後等の支援活動を行う。

対 象 者 ◎主に西東京市立小学校に通う第 1 学年～第 6 学年生

実施内容 ◎放課後並びに日曜日、土曜日及び休日における地域の子供たちの安全・安心な活動拠点及び居場所の確保

◎地域住民の参画を得た、子供たちへの様々な体験、交流及び学習活動の機会提供

活動場所 ◎市立小学校校庭や体育館、各小学校で利用可能な特別教室等

利用者負担額 ◎無料（※プログラムにより保険料や実費負担額あり）

運 営 ◎各小学校施設開放運営協議会への委託

決 算 額 （令和 6 年度）

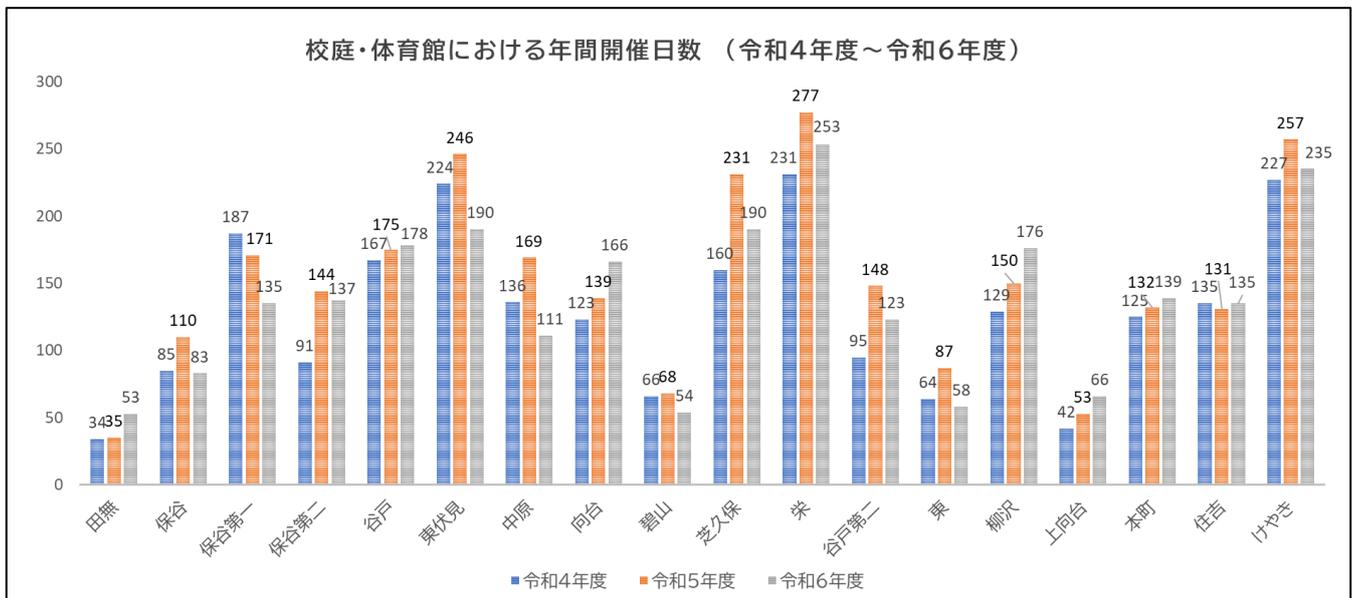
【主な歳出額】 学校施設開放運営協議会運営委託料 21,786 千円

【歳入額】 東京都放課後子供教室推進事業費補助金 15,347 千円

4 本市における放課後子供教室の現状と課題

(1) 学校間において開催回数の差が生じている

放課後子供教室（校庭開放及び学習活動の機会提供）の開催回数については、市立小学校において差が生じている。週5日の開催をしている学校がある一方、月に数回しか開催されていなくともあり、地域ごとに差が生じている状況である。



(2) 地域協力者の確保が困難

本事業においては、地域住民の参画という趣旨を踏まえ、地域住民のつながりによって人材確保に努めているところである。かつては学校の活動を通じて現役の保護者や卒業生の保護者が放課後子供教室事業にも協力を得られていたが、昨今共働き世帯も増え、継続的な協力は得にくい傾向にある。

今後も放課後子供教室事業を実施していくためには、継続的な担い手の確保が必要不可欠である。

(3) 各学校施設開放運営協議会における運営体制に差が生じている

運協は、放課後子供教室としての事業開始以前から、小学校の校庭・体育館を子どもの安全な遊び場として開放する事業を委託され実施してきた。地域の社会資源である運協が、これまで委託されていた事業と重なる部分の多い放課後子供教室の運営主体となることで、子どもと地域の大人との交流を深めながら実施することができ、地域の中で子どもの居場所の定着を図る上でも有意義であると考えられてきた。しかしながら、地域のボランティア組織である運協は、地域特性や組織体制、人材等に大きな違いがある。放課後子供教室事業の市内全域での平準化を目指すにあたっては、安定的かつ継続性のある運営体制の構築を検討する必要がある。

5 放課後子供教室アンケート調査の実施及び結果の考察

放課後子供教室において、利用状況やニーズ、利用者の意向や考えを施策に反映するため、市内の子ども及びその保護者に向けて、アンケート調査を行った。

(1) アンケート調査実施概要

実施期間 : 令和7年7月18日～7月31日

対象者 : 市立小学校18校の第2・4・6学年の子どもとその保護者

対象児童数 : 4,847名 (「児童数・学級数状況表」令和7年6月1日現在)

回答者数 : 1,050名

調査概要 : 現在の利用頻度や認知度、今後におけるニーズなど

保護者と子どもの両方の意見を聴取できるよう項目を配慮

(2) アンケート調査集計結果

① 選択式の設問項目について

放課後子供教室利用に関するアンケート集計結果

現状の把握

Q5 利用したことがあるか	2年	4年	6年
(1) ある	51%	62%	54%
(2) ない	49%	38%	46%

※どの学年も5割以上の方が利用経験あり

Q5-1 どのくらいの頻度で利用しているか	2年	4年	6年
(1) 週3回以上	0%	3%	3%
(2) 週1～2回程度	26%	19%	12%
(3) 月1回程度	33%	25%	14%
(4) 数か月に1回程度	40%	53%	70%

Q5-2 平日・土日祝日のどちらを利用しているか	2年	4年	6年
(1) 主に平日	69%	72%	70%
(2) 主に土日祝日	19%	18%	19%
(3) 平日・土日祝日の両方	12%	10%	10%

※平日に参加している児童が圧倒的に多い

※その他について

今後も利用しない理由として、「よくわからないから」という理由を選択している家庭も想定より多かった。

ニーズの調査

Q6 今後(これから)も行ってみたいか	2年	4年	6年
(1) 行きたい	83%	82%	59%
(2) 行きたくない	17%	18%	41%

※利用の意向は高い

Q6-1 今後、行きたい場合の参加したい内容	2年	4年	6年
(1) 校庭・体育館解放	35%	43%	54%
(2) 学習活動の機会提供プログラム	39%	13%	13%
(3) (1)、(2)の両方	53%	45%	33%

※高学年に連れて学習プログラムのニーズは低い

→「校庭・体育館開放」のニーズのほうが高い

Q6-2 今後いつ行きたいか	2年	4年	6年
(1) 主に平日	62%	66%	59%
(2) 主に土日祝日	10%	10%	18%
(3) 平日・土日祝日の両方	27%	24%	23%

※全ての学年で「平日・土日祝日の両方」が増加した

→現在土日開催していない学校においても、土日のニーズがある。

②自由記述式の設問項目について

自由意見（子どもの回答）

放課後子供教室全般に関する意見

存在意義	長い時間友達と遊べる放課後は嬉しい、友達と思いきり身体を動かして遊びたい	12人
	学校で友達と遊べて楽しい	6人
	学校だと安心して過ごせる	4人
ハード面（開催日等）での要望	家に帰らずそのまま使えるようにしてほしい	14人
	学校で遊べる時間が増えてほしい（日数を増やしてほしい）	10人
	ボールを使いたい	2人
自由な意見	お菓子を食べてもよいようになってほしい	1人
	参加するたびにもらえるポイントとかでお菓子とかと交換できたら嬉しい	1人
	利用制限を極力なくしてみんな使えたい	1人
課題	何をすることがよくわからない	4人
	学童・児童館・ルピナス以外の遊び場が欲しい、ルピナスは遊びづらい	4人

体育館・図書館・自習室開放に関する意見

開放に関する こと	体育館開放を増やしてほしい	13人
	室内で過ごせる場所（自習室や図書室）、勉強できる場所を増やしてほしい	13人
	雨の日や暑さで校庭が使えない時は代わりに体育館を使えてほしい	3人
	冷暖房が常備されているところで遊びたい	2人
時期に関する こと	夏休みなどの長期休みのときも開放してほしい（工作や勉強がしたい）	1人
その他の意見	宿題ができてうれしい	1人
	土曜日の体育館はバスケがたくさんいてほかの遊びができない	1人

校庭開放に関する意見

好意的な意見	ボールを使える場所だから嬉しい、野球やサッカーといったボール遊びがしたい	18人
	友達と遊べて楽しいからこれからも校庭開放を参加し続けたい	6人
	土日も遊べて嬉しい	1人
開放日数や時間に関する こと	校庭開放の日数を増やしてほしい	6人
	平日もやってほしい	2人
	校庭開放はもう少し時間を長くしてほしい	1人
遊具に関する こと	遊具をふやしてほしい、使える遊具が少ない	5人
	自分のボールも使えるようになってほしい（軟式ボール、サッカーボール）	2人
	壁当てとか野球の練習ができるといい	1人
	校庭開放の遊具を学童の人であっても使いたい	1人

体験・交流活動（学習プログラム）に関する意見

開催頻度に関する こと	学習プログラムは授業とはまた違って楽しいから、学習プログラムを増やしてほしい	11人
内容に関する こと	お絵描き、工作、折り紙がしたいといった手先を使う教室がしたい	6人
	楽器体験は楽しかったのでまたやりたい	1人
	マジック教室が楽しかったのでまたやりたい	1人
	高学年向けのプログラムもやってほしい	1人

自由意見（保護者の回答）

放課後子供教室全般に関する意見

存在意義	学校だと安心だし、見守りのなかで過ごせるのありがたい	102人
	学童に通えない子や高学年の居場所として放課後子供教室があるとありがたい	39人
	色々な経験ができてとても良いのでぜひ放課後子供教室はつづけてほしい	17人
ハード面（開催日等）での要望	帰宅せずにそのまま利用できるようになってほしい	41人
	夏休みなどの長期休みのときも開放してほしい	7人
	曜日固定でなくいろいろな曜日やってほしい	1人
ソフト面での 要望	メールやすぐるなどで活動予定日や内容、利用状況などを周知してほしい（場所や詳細が詳しくわかれば利用したい、開催している様子がわかれば利用したい）	14人
	暑さなどで急遽閉鎖した場合は確認できるものがあるとありがたい	6人
	自分の子供が利用しているのかといった、入退室がわかるとありがたい	4人
セキュリティ 面	セキュリティ面が心配	4人
	身元のしっかりした人に見守りをしてほしい	3人
	なにかあった時の対応がどうなるのか不安	1人
運営負担への 懸念	放課後子供教室運営担当が大変だった	3人
	運営する人（保護者）たちの負担が大きくなるようなら増やさないほうがよい	2人
	開放することで学校の先生たちの負担になるのであれば増やさなくてもいいと思う	1人

体育館・図書館・自習室開放に関する意見

開放に関する こと	暑い日や雨の日は校庭でなくて体育館開放や自習室の開放をしてほしい	36人
	図書館や自習室開放を行ってほしい（天候に左右されないと、静かなところ）	25人

校庭開放に関する意見

存在意義	家でなく外で子供たちだけでボールを使ったりして遊べる場所が少ないのでありがたい	39人
開放日数に関する こと	もっと校庭開放の日数を増やしてほしい	43人
	平日に利用できるようになってほしい、頻度を増やしてほしい	8人
	土日も開放してほしい	2人
その他の意見	禁止事項や注意事項が多い	4人
	朝の校庭開放も行ってほしい	3人
	もっと遊具を増やしてほしい	1人

体験・交流活動（学習プログラム）に関する意見

開催頻度に関する こと	学習や体験プログラムをもっとやってほしい学習プログラムを月1でもよいからやってほしい	14人
	夏休みとかに学習プログラムがあるとありがたい	1人
内容に関する こと	漢字教室、英語教室、算数教室、工作教室、マジック教室といった多様なプログラムがあるとよい	9人
	ダンスや鬼ごっこのような大勢で身体を動かすプログラムもやってほしい	2人
	スポーツ教室などの身体を動かすプログラムも増やしてほしい	1人
	学年問わず工作教室など利用できる良い	1人
その他の意見	学習プログラムは授業とは違う視点で良い	2人
	多少費用が掛かっても習い事のように行ける場所があるとよい	1人

学童・児童館・周辺施設に関する意見

その他の意見	学童は人が多すぎて子供が嫌がるため、放課後子供教室は必要だ	5人
	学童・児童館を増やしてほしい、広くしてほしい	4人

(3) 結果考察

①平日のニーズが高い

アンケート調査結果から、各学年共通して、現在利用している曜日については「平日」の

回答
いこ
こと

が多
する

②学

Q
は、
注目
カー
て、
こ
初に

に
も
ナッ
とし
て最

③家

保
るこ
意見
性の
し
くあ
にそ
ース
上に

がい
の
利便
が多
交時
スペ
生向

(4

調
てい
つい
る必
とい
ある

催し
に
を取
など
切で

調 整 中

6 他自治体視察について

本市放課後子供教室の今後の実施について参考とするため、都内自治体の視察を行った。

(1) 視察概要

実施日時：令和7年9月29日（月）15:00～16:30

訪問先：調布市立つつじヶ丘児童ホール、調布市立滝坂小学校

調査概要：調布市における放課後子供教室「あそびバ」及び同市における放課後の子どもの居場所「学童クラブ・児童館・あそびバ」施策について

(2) 視察先の事業概要

平成24年度に市内全20小学校に事業拡大後、平成27年度から民間活力導入。

学童クラブ・児童館・あそびバの各事業の特徴を示し、各家庭がそれぞれのニーズに合わせて選択できるように取り組んでいる。

日時：月曜日から土曜日まで、平日は放課後～午後5時、学校休業日は午前8時～午後5時
場所：基本的に小学校の校舎内またはプレハブ舎内

※日曜・祝日及び年末年始、その他自然災害や学校行事等で臨時休業の場合あり

(3) 視察内容

・学童クラブと放課後子供教室については同一の事業者による業務委託をしており、情報共有や欠員補充などにおいて連携した対応を取っている。

・利用者の増加に伴い空き教室の確保が困難となり、特別教室とのタイムシェアを行うなどスペースの確保に苦慮している。

・「あそびバ」の利用については、登録制を導入しており、学校の授業終了後にランドセルを持ったまま自由に行き来して遊ぶことができる。

・入退室管理システムを導入していることから、児童の入退室に関する情報が保護者へ自動で通知される仕組みとなっている。

・あそびバを所管する部署が教育委員会ではないため、学校との調整や学校施設を利用する上で、学校側との調整に時間がかかることがある。

(4) 視察を終えての所見

視察先では、市内全小学校で放課後子供教室を実施しており、その運営を民間事業者が行っていた。民間事業者については、該当地区の学童クラブについても一括して委託を受けて運営を実施していることがポイントであり、職員の欠員や緊急対応があった際に連絡系統が統一されて迅速に対応できる点が良いと思われた。さらには、庁内における担当部署も同じ部署が管轄しており、学童・児童館・放課後子供教室のすみ分けを行い、制度の違いをわかりやすく市民に周知できていたこともまた良い点であると感じられた。

一方で、学校によって協力体制の差がでることやスペースの確保を課題として挙げており、その点については本市でも同様の課題が生じると考えられるため、改めて放課後子供教室事業とは、市、運協及び学校との連携が欠かせない事業であることを認識した。

7 各運協へのヒアリング調査について

本市放課後子供教室の今後の実施について参考とするため、現在の委託先である全18校の運協に対しヒアリング調査を行った。

(1) 実施概要

実施期間：令和7年10月～12月

対象者：各運協会長、各施設開放管理者、放課後サポーター

実施場所：各小学校運協管理室、または田無第二庁舎内

実施方法：対面にて実施、各団体1時間～1時間半程度

ヒアリング内容：校庭開放について、学習プログラムについて、

現在の運協の運営体制について、民間導入についての考え方 等

(2) ヒアリング内容結果集約

A 校庭開放について

○平日5日間開催する場合に負担感があるか

あり：12校

主な課題：担い手の確保、場所の確保 等

なし：6校

B 学習プログラムについて

○現在の学習プログラムの実施について負担感があるか

あり：11校

主な課題：調整先の多さ、事前準備の大変さ、実施ノウハウがない 等

なし：7校

C 運営体制について

○現運営体制における課題点

18団体中16団体が「担い手不足」を挙げていた

主な理由：現状人手不足を感じており新たな担い手を探せていない、現在の体制に課題はないが後継者がいない 等

D 民間導入について

○民間委託に対する考え

・賛成（完全委託）：1団体

理由：現体制では平日週5日の開放はできないので、利用者の要望に応えることができる方法で実施されたい。

・賛成（共同実施）：9団体

理由：民間委託をすることで安定的に事業実施ができるというメリットがある一方で、今後も地域の協力者として携わっていきたい。等

・反対（いずれは実施を検討、一部実施）：4団体

理由：地域の目で見守りを行うことにやりがいを感じており、今の運営体制でできる範囲で続けたい。ただし、いずれ検討しなければならないことも理解している。

- ・反対 4団体

理由：現体制で平日週5日開催しているため民間活力の導入の必要性を感じない。

地域の方ではない方が子どもを見守ることへの不安がある。 等

(2) ヒアリング内容から得られる所見

今回のヒアリング結果からは大きく2つの所見が得られた

1
不足
る。
め、
2
現在
いを
い、
変化
し
意向
委託

調整中

手が
し
いた
りが
を行
らの
いや
民間

第1回市民会議の開催日時が決定しました

8 本市における放課後子供教室のあり方について

(1) 市立小学校における開催回数の平準化を図る

ア
的に
を中
子供
充に

(2)

ヒ
維持
ば新
える
を埋
きで
た
供た
託先

(3)

市
がっ
て地
求め
うこ
つか
・地
・校
・学

調 整 中

継続
平日
果後
の拡

見状
われ
とい
各差
うべ
「子
見委

した
とし
とが
き行
く

9 新たな運営体制の導入を検討すべき地域の要件

今後、市内全域において平準化を目指して進めるが、地域ごとの状況や導入後の効果

検証を
段階的
新が
提言す
・校
・運
・校
・近

市
たな
運協
とし
その
本市
ども
され
し、
辺環
以
とし

調 整 中

等、
とを
に新
る各
目的
い。
る。
、子
期待
識
や周
員会